気候変動

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。今回の開示においては、シナリオ分析について項目の見直し、対応策の進捗、及び指標と目標の温室効果ガス排出量等を更新しました。

当社は、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして位置付けています。2022年度よりTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施し、気候変動に関する重要なリスク・機会を特定するとともに、それらが事業活動に及ぼす影響を評価しています。また、その分析結果を踏まえ、気候関連リスク・機会への対応を事業戦略及び各種施策へ反映するとともに、ステークホルダーに対する情報開示の充実に取り組んでいます。

ガバナンス

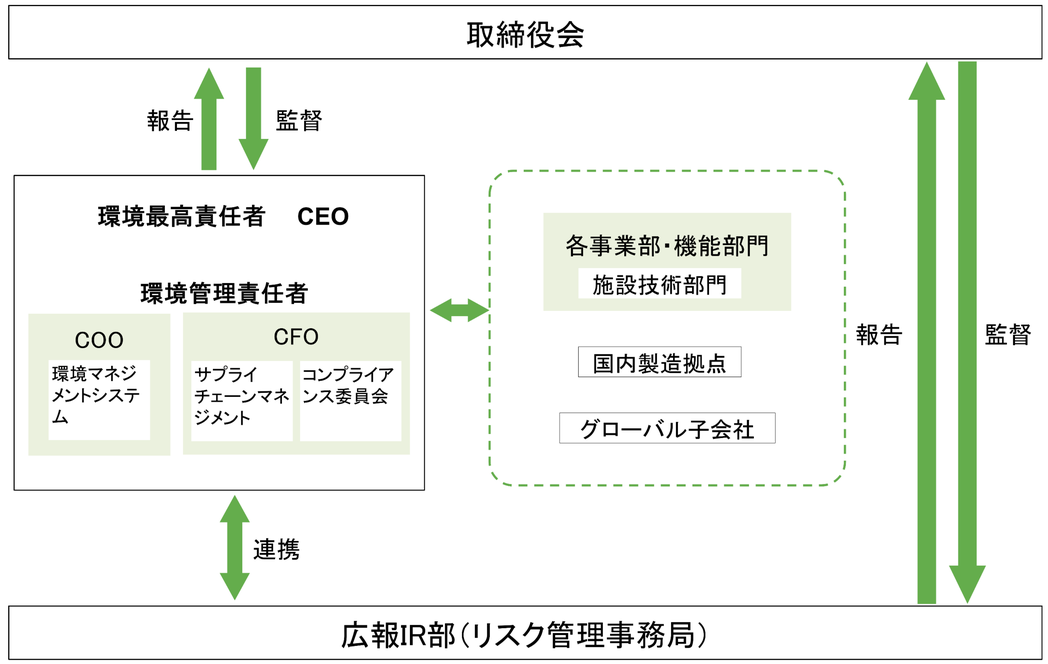
気候関連課題に関する取締役会の監督

当社は、気候変動問題を経営重要課題の一つと認識し、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組む中で、気候変動問題についても対応しています。取締役会は、年に一度以上、気候変動問題を含むサステナビリティ関連報告及び適時適切なマネジメントシステムからの報告を受け、必要に応じた議論と課題についての監督、及び重要な決定事項についての承認を行っています。

気候関連課題に関する意思決定

気候変動問題に対する最高責任者はCEOで、気候変動に係る意思決定を行う責任を有しています。環境最高責任者であるCEOの下で、環境管理責任者が全社の環境活動を統括しています。決定事項や進捗状況については、1年間の総括を環境管理責任者から環境最高責任者（CEO）及び取締役会へ報告します。

リスク管理体制図



リスク管理

気候関連リスク及び機会の特定、評価、管理プロセス

広報IR部が主管部署となり、気候変動を含む全社リスクの識別・評価、管理プロセスについて、リスク管理規則に基づき適切な管理を行っています。

各リスクの担当部門では、事業活動に関連するリスク管理フローに従って、想定される新たな規制、製品・サービス、市場に関する気候関連リスクと機会の特定を行っています。

気候変動

戦略

当社は、温室効果ガス排出量削減に向け、省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギーの活用などに取り組んでいます。また、気候変動による気温上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、1.5℃及び4℃シナリオを用いて、気候変動が事業活動に及ぼす影響を分析・評価しています。この分析を通じて特定した重要なリスク・機会を踏まえ、気候関連リスク・機会への対応を事業戦略及び各種施策へ反映しています。

採用シナリオと分析対象、時間軸

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るかについて、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃のそれぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、全社を対象としており、これには協力会社や材料調達を含めたサプライチェーン全体を考慮しています。

気温上昇推定値	採用シナリオ	想定した環境	対象事業	分析時間軸	分析期間
1.5℃	【移行】 IEA※1　NZE※2	世界の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃で安定させるための道筋を示す。 低炭素化政策が推進され、炭素価格が高騰し、化石燃料供給量が著しく減少。また、クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達するシナリオ。	全社	短期：1～3年 中期：3～10年 長期：10年以上	2030年 2050年
	【物理】 SSP※3　1-2.6	持続可能な発展の下で、産業革命以前の水準から気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入。 21 世紀後半にCO2排出正味ゼロの見込み。低位安定化シナリオ。			
4℃	【物理】 SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない高位参照シナリオ。			

※1 IEA：(International Energy Agency)国際エネルギー機関
※2 NZE：(Net Zero Emissions by 2050 Scenario)ネットゼロ排出シナリオ
※3 SSP：(Shared Socioeconomic Pathways)共通社会経済経路

気候関連のリスク及び機会

気候関連リスクによる影響

短期：1～3年 / 中期：3～10年 / 長期：10年以上

リスク分類		リスク内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリューチェーン段階（リスク対象）	財務影響
移行リスク	新たな規制	炭素税上昇に伴うサプライチェーン・自社の製造・調達コスト増加	中期	1.5℃	上流/直接操業	コスト増加
		GX推進法等に伴う自社操業のエネルギーコスト増加	中期	1.5℃	直接操業	コスト増加
	評判	気候変動対応・情報開示の不足による顧客取引・売上減少	中期	1.5℃	下流	売上減少
		気候変動対応の遅れによる投資家評価低下、資金調達機会の喪失・資本コスト上昇	中期	1.5℃	下流	資金調達機会の喪失・資本コスト上昇
物理リスク	急性リスク	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱・生産停止に伴う売上減少	中期	4℃	上流/直接操業	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化に起因するBCP対応・在庫確保コストの増加	中期	4℃	直接操業	コスト増加
	慢性リスク	慢性的な気候変動による生産遅延・売上機会損失	中期	4℃	直接操業	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化による設備補修・BCP対応コスト増加	中期	1.5℃-4℃	直接操業	コスト増加

気候関連機会による影響

機会分類	機会内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリューチェーン段階（リスク対象）	財務影響
製品及びサービス	低消費電力・省エネ製品の需要拡大による売上・ライセンス収入増加	**中期**	1.5℃	下流	売上増加
	災害対応・社会インフラ高度化ニーズによる売上機会創出	中期	4℃	下流	売上増加
市場の変化	EV化による高付加価値ディスプレイ・関連技術の需要拡大	中期	1.5℃	下流	売上増加
	AI・データ処理需要の拡大による低消費電力技術の需要増加	中期	1.5℃	下流	売上増加

気候変動

当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策

下表は、当社のリスク・機会要因と事業へのインパクトに対する対応策をまとめたものです。

リスク：▼（小）・▼▼（中）・▼▼▼（大）
機 会 ：▲（小）・▲▲（中）・▲▲▲（大）

分類	事業への影響	対応策	財務インパクト	
			1.5℃	4℃
リスク	炭素税上昇に伴うサプライチェーン・自社の製造・調達コスト増加	・サステナビリティ推進ガイドブック・調達基本契約への気候変動要素の反映 ・Scope3排出量の算定・管理と削減検討	▼▼▼	—
	GX推進法等に伴う自社操業のエネルギーコスト増加	・エネルギー使用の効率化と生産オペレーション最適化 ・エネルギー使用量・GHG排出量の削減	▼▼▼	—
	気候変動対応・情報開示の不足による顧客取引・売上減少	・TCFD等に基づく開示の充実とScope3排出量管理	▼▼▼	—
	気候変動対応の遅れによる投資家評価低下、資金調達機会の喪失・資本コスト上昇	・TCFDに基づく開示の充実とESG評価向上への取組み	▼▼▼	—
	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱・生産停止に伴う売上減少	・サプライヤーのマルチ化 ・適正在庫水準の継続検討 ・外部委託先の活用による分散生産体制の構築	—	▼▼▼
	自然災害の頻発化・甚大化に起因するBCP対応・在庫確保コストの増加	・BCPに基づく適切な材料在庫の維持 ・設備対策の強化	—	▼▼
	慢性的な気候変動による生産遅延・売上機会損失	・異なる地域への外部製造委託による分散生産	—	▼
	自然災害の頻発化・甚大化による設備補修・BCP対応コスト増加	・危機管理委員会による継続的なBCP見直し ・リスク評価と対応策実施による災害リスクの影響度軽減	—	▼▼▼
機会	低消費電力・省エネ製品の需要拡大による売上・ライセンス収入増加	・BEYOND DISPLAY戦略による低消費電力技術の展開・技術提供と継続的な技術改良	▲▲▲	—
	災害対応・社会インフラ高度化ニーズによる売上機会創出	・BEYOND DISPLAY戦略による製品・サービスを通じた災害対応及び高度化する社会インフラへの対応	—	▲▲
	AI・データ処理需要の拡大による低消費電力技術の需要増加	・BEYOND DISPLAY戦略による低消費電力製品の開発及び量産化を通じた市場への貢献	▲▲▲	—
	EV化による高付加価値ディスプレイ・関連技術の需要拡大	・車載向け高付加価値製品の開発・供給の推進	▲▲▲	—

気候変動

シナリオ分析結果

	1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ
分析結果	気候変動対応や情報開示が不十分な場合、顧客のサプライチェーンから除外されるリスクや、投資家評価の低下による資金調達機会の喪失・資本コスト上昇のリスクが想定されます。また、GX推進法等の制度導入や炭素価格の上昇に伴い、サプライチェーン及び自社操業におけるコスト増加の影響も見込まれます。一方で、低消費電力・省エネルギー製品への需要拡大により、当社の低消費電力技術や関連技術への需要増加が期待されます。特にBEYOND DISPLAY戦略のもとで展開する低消費電力技術は、製品販売や技術提供を通じた成長機会として期待されます。	自然災害の激甚化や頻発化により、サプライチェーンの寸断や生産停止による売上減少リスクに加え、BCP対応や設備補修に係るコスト増加が想定されます。これらの影響は2030年以降も継続し、2050年には災害対応コストの増加がより大きくなると見込まれます。一方で、災害対応や社会インフラ高度化に対するニーズの高まりにより、関連する製品・サービスの需要拡大が期待されます。ただし、当社への財務影響は限定的と想定しています。
対応策	当社は、BEYOND DISPLAY戦略のもと、低消費電力技術を重要な気候変動機会として位置付けています。これらの技術の展開・技術提供及び継続的な技術改良を推進し、市場競争力の維持・強化に取り組みます。また、気候変動に伴うコスト増加への対応として、サステナビリティ推進ガイドブック・調達契約への気候変動要素の反映や、Scope3排出量の算定・管理を通じた排出削減の検討を進めます。これらの取組みの成果については、適切な情報開示を通じてステークホルダーへの発信に努めます。	BCPの継続的な見直しのもと、サプライヤーのマルチ化や適正在庫の確保を進めるとともに、外部製造委託の活用による分散生産体制を推進します。また、災害対応や社会インフラ高度化に関連する製品・サービスについては、継続的な技術改良を通じて市場ニーズへの対応を図ります。
総括	1.5℃シナリオでは、低消費電力・省エネルギー製品への需要拡大が見込まれ、BEYOND DISPLAY戦略のもとで展開する低消費電力技術が、中長期的な成長機会につながることを確認しました。また、各種対応策の実施により気候変動に伴うリスクの低減を図るとともに、当社の強みである独自技術を活かし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。	

指標と目標

環境負荷の指標であるScope1、Scope2に加え、Scope3排出量についても、該当カテゴリ全ての排出量を算定し開示しています。これらの温室効果ガス排出量データについては、2024年度に第三者保証を取得しました。温室効果ガス排出量削減に向けては、省エネルギー化の推進及び目標達成に取り組むとともに、バリューチェーン全体での中長期的な削減目標の設定に向けた検討を進めています。

目標と目標に対する指標

指標	2025年度実績	目標
エネルギー起源CO2排出削減量	1,043 t-CO2	2026年度：50 t-CO2

＊実績及び目標は国内生産拠点が対象です

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量

当社は、GHGプロトコル＊1 に基づく温室効果ガス排出量を算出し、事業活動及び当社製品の使用による温室効果ガス排出量抑制の取組みを推進しています。

Scope1,2,3排出量の内訳

カテゴリ			排出量（t-CO2e）			備考
			2023年度	2024年度	2025年度	
Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス））			76,966	68,448	50,280	
Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）			243,242	208,455	143,348	
Scope1＋2　計〔自社〕			320,207	276,903	193,628	
Scope3（Scope1, 2以外の間接排出）	上流	1.購入した製品・サービス	590,495	377,965	345,674	
		2.資本財	8,550	4,901	1,857	
		3.燃料・エネルギー関連の活動	47,895	41,691	30,214	
		4.上流の輸送・流通	62,045	51,149	54,749	
		5.事業から出る廃棄物	446	303	4,767	
		6.出張	925	787	562	
		7.従業員の通勤	1,761	1,496	1,223	
		8.上流のリース資産	—	—	—	対象外
	下流	9.下流の輸送・流通	3,873	5,944	3,576	
		10.販売した製品の加工	54,297	52,605	50,436	
		11.販売した製品の使用	363,671	313,695	318,410	
		12.販売した製品の廃棄処理	1	1	1	
		13.下流のリース資産	—	—	—	対象外
		14.フランチャイズ	—	—	—	対象外
		15.投資	—	—	—	対象外
Scope3　計			1,133,961	850,536	811,469	
Scope1＋2＋3　合計			1,454,168	1,127,440	1,005,097	

・単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

＊1 GHGプロトコルスタンダード：温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量を算定・報告する際の国際的な基準

算定カテゴリ対象外（非該当）項目の理由

・カテゴリ8 ：リース使用している資産（テナントオフィス等）の運用時の排出量は Scope1, 2に含めるため

・カテゴリ13～15 ：各々該当する事業がないため